

第24期決算公告

2026年 6月 29日

東京都品川区東五反田二丁目18番1号

株式会社日本総合研究所

代表取締役社長 内川 淳

1. 貸借対照表

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	56,669,454	流 動 負 債	73,605,516
現 金 及 び 預 金	10,579,034	買 掛 金	30,190,608
売 掛 金	38,086,859	短 期 借 入 金	17,600,000
契 約 資 産	111,831	リ ー ス 債 務	1,684,579
有 価 証 券	1,370	未 払 金	3,534,438
商 品	752	未 払 費 用	1,058,970
仕 掛 品	245,672	未 払 法 人 税 等	473,504
貯 蔵 品	267,277	未 払 消 費 税 等	534,295
前 渡 金	230,991	契 約 負 債	8,291,660
前 払 費 用	6,903,279	預 り 金	938,755
関 係 会 社 未 収 入 金	42,965	賞 与 引 当 金	8,782,813
未 収 入 金	115,597	役 員 賞 与 引 当 金	96,067
未 収 還 付 法 人 税 等	7,902	資 産 除 去 債 務	89,104
短 期 敷 金	51,838	そ の 他 の 流 動 負 債	330,719
そ の 他 の 流 動 資 産	24,082		
固 定 資 産	105,156,672	固 定 負 債	20,862,951
有 形 固 定 資 産	39,339,143	リ ー ス 債 務	4,178,195
建 物	28,011,012	長 期 預 り 金	162,174
機 械 装 置	9,849,903	資 産 除 去 債 務	2,092,874
什 器 備 品	1,352,171	退 職 給 付 引 当 金	14,381,756
建 設 仮 勘 定	126,055	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	47,950
無 形 固 定 資 産	37,046,910		
ソ フ ト ウ ェ ア	31,415,533	負 債 合 計	94,468,467
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	5,591,322	(純 資 産 の 部)	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	40,054	株 主 資 本	64,761,909
投 資 そ の 他 の 資 産	28,770,618	資 本 金	10,000,000
投 資 有 価 証 券	4,958,089	資 本 剰 余 金	10,000,000
関 係 会 社 株 式	6,181,170	資 本 準 備 金	10,000,000
長 期 前 払 費 用	7,354,028	利 益 剰 余 金	44,761,909
敷 金	3,108,886	そ の 他 利 益 剰 余 金	44,761,909
繰 延 税 金 資 産	7,152,164	繰 越 利 益 剰 余 金	44,761,909
そ の 他 の 投 資 等	56,280	評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,595,750
貸 倒 引 当 金	△40,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,595,750
資 産 合 計	161,826,127	純 資 産 合 計	67,357,659
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	161,826,127

2. 損益計算書

損 益 計 算 書

自 2025年 4月 1日

至 2026年 3月 31日

(単位：千円)

売 上 高	329,247,324	329,247,324
売 上 原 価	313,784,827	313,784,827
売 上 総 利 益		15,462,496
販売費及び一般管理費	14,256,668	14,256,668
営 業 利 益		1,205,828
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,047,530	
設 備 使 用 料	2,053	
受 取 保 険 金 等	13,580	
為 替 差 益	342,825	
雑 収 入	8,787	2,414,777
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	362,145	
雑 損 失	4,069	366,215
経 常 利 益		3,254,390
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,542	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	6,642,852	6,646,395
税 引 前 当 期 純 利 益		9,900,785
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	603,897	
法 人 税 等 調 整 額	△ 305,330	298,566
当 期 純 利 益		9,602,219

3. 株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日

(単位：千円)

	株 主 資 本						株主資本合計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	資本準備金	利益剰余金	その他利益剰余金	繰越利益剰余金			
2025年4月1日残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000	37,218,089	37,218,089	37,218,089	57,218,089	2,625,055	59,843,145
事業年度中の変動額									
剰余金の配当				△ 2,058,400	△ 2,058,400	△ 2,058,400	△ 2,058,400		△ 2,058,400
当期純利益				9,602,219	9,602,219	9,602,219	9,602,219		9,602,219
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)								△ 29,305	△ 29,305
事業年度中の変動額合計	-	-	-	7,543,819	7,543,819	7,543,819	7,543,819	△ 29,305	7,514,514
2026年3月31日残高	10,000,000	10,000,000	10,000,000	44,761,909	44,761,909	44,761,909	64,761,909	2,595,750	67,357,659

4. 個別注記表

1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

② その他有価証券

ア. 時価のあるもの

… 期末日の市場価格に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

イ. 時価のないもの

… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 仕掛品

… 個別法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定)

② 商品、貯蔵品

… 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切
下げの方法により算定)

(3) 固定資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 … 3～50年

機械装置 … 3～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）… 定額法

なお、ソフトウェアの主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用目的のソフトウェア … 社内における見込利用可能期間（3～8年）による定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

科目	計上基準
① 貸倒引当金	売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
③ 役員賞与引当金	役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
④ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度について、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度より費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理しております。
⑤ 役員退職慰労引当金	役員退職慰労金を役員の在任年数にわたり費用配分することで、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、規定に基づく当事業年度末時点での要支給額を引当計上しております。 なお、役員退職慰労金制度を廃止しており、当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任していた役員に対する当社規定による支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

①システム構築サービス

システム企画、システム開発・構築、システムカスタマイズを行っております。

義務の履行により他に転用できない資産が生じ、履行した部分につき実質的に支払いを受ける権利があることから、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しております。また、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、主として発生原価に基づくインプット法によっております。

当事業年度における売上高は201,826,842千円であります。

②システム保守運用サービス

システムの保守、回線使用料等の専用線サービス、ネットワーク維持管理業務、データセンター運用、セキュリティ監視業務、OAサービス、顧客からの照会対応サービス、グループ共同利用等システムのサービス提供を行っております。

システム保守運用サービスについては、契約期間にわたり継続した一定のサービスを提供するものであるため、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

当事業年度における売上高は113,500,532千円であります。

③ハードウェア等の製品販売

①に関連した端末等の製品調達及び販売を行っております。このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

なお、他の当事者によって製品が提供されるように当社が手配する取引については、当社が代理人に該当するものと判断し、他の当事者が提供する製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

当事業年度における売上高は3,200千円であります。

④コンサルティング・調査関連サービス

顧客が制度やツールを設計・開発・構築する支援業務、経済動向等調査のレポート、各種研修やセミナーを行っております。

契約期間にわたり継続した一定のサービスを提供する契約については、時の経過に応じて履行義務が充足されると判断しており、役務を提供する期間にわたり収益を認識しております。

成果物等を顧客に提供するサービスとした契約については、引き渡した時点又は顧客が検収した時点で収益を認識しております。

当事業年度における売上高は13,916,748千円であります。

(6) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

当社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

2) 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、1) 重要な会計方針に係る事項に関する注記の(5) 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3) 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 56,191,881 千円

なお、上記減価償却累計額には、減損損失累計額96,102千円を含んでおります。

(2) 保証債務

社内貸付金制度による従業員の借入債務に対し、保証を行っております。

(株)三井住友銀行 2,218千円 (1件)

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権 429,441 千円

短期金銭債務 352,379 千円

長期金銭債権 2,476,580 千円

長期金銭債務 146,070 千円

4) 損益計算書に関する注記

(1) 棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 (△は戻入額)

売上原価 △3,177 千円

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 2,701,678 千円

仕入高 10,968,199 千円

販売費及び一般管理費 199,272 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取配当金 186,938 千円

設備使用料 1,574 千円

支払利息 10,027 千円

5) 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 200 千株

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,058,400	10,292	2025年3月31日	2025年6月27日
計		2,058,400			

6) 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

繰延税金資産	
退職給付引当金	4,533,129
賞与引当金	2,768,342
関係会社株式評価損	455,089
減価償却超過額	319,482
投資有価証券評価損	202,750
資産除去債務	140,372
その他	403,889
繰延税金資産小計	8,823,058
評価性引当額	△ 723,352
繰延税金資産合計	8,099,705
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	934,924
固定資産等譲渡益調整 (注)	12,616
繰延税金負債合計	947,541
繰延税金資産との相殺額	△ 947,541
差引：繰延税金資産の純額	7,152,164

(注) グループ法人税制に係る譲渡損益調整資産となります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
抱合せ株式消滅差益	△ 20.54%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 5.57%
賃上げ促進税制税額控除	△ 1.07%
税率変更	△ 0.95%
その他	0.53%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.02%

(3) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

7) リースにより使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース取引 (借手側)

① 所有権移転ファイナンス・リース取引

- a. リース資産の主な内容 : ソフトウェア
- b. 減価償却の方法 : 自己所有の固定資産と同一の方法

② 所有権移転外ファイナンス・リース取引

- a. リース資産の主な内容 : 電算機、事務機器、ソフトウェア
- b. 減価償却の方法 : リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) オペレーティング・リース取引

① 借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	3,829,480	10,943,287	14,772,768

② 貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	201,703	470,642	672,346

8) 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金に限定し、関係会社や銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、信用リスク管理規則に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金及び預金	10,579,034	10,579,034	-
② 売掛金	38,086,859	38,086,859	-
③ 有価証券及び投資有価証券	4,311,969	4,311,969	-
④ 買掛金	30,190,608	30,190,608	-
⑤ リース債務	5,862,775	5,789,338	73,437
⑥ 短期借入金	17,600,000	17,600,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- ① 現金及び預金
② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、金銭債権の決算日後の償還予定額は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	10,579,034
売掛金	38,086,859
合計	48,665,893

③ 有価証券及び投資有価証券

- a. 満期のあるその他有価証券の決算日後の償還予定額は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内
有価証券	1,399

有価証券は、元本についての償還予定額を記載しており、貸借対照表価額とは一致いたしません。

- b. 投資有価証券の時価について、株式は市場価格によっております。

c. 当事業年度中に売却したその他有価証券は下記のとおりであります。

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	15,746	3,542	-

④ 買掛金

これは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑤ リース債務

これの時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、金銭債務の決算日後の返済予定額については下記のとおりであります。

(単位：千円)

	1年以内	1年超～ 2年以内	2年超～ 3年以内	3年超～ 4年以内	4年超～ 5年以内	5年超～
買掛金	30,190,608	-	-	-	-	-
リース債務	1,684,579	1,373,615	1,150,379	977,986	575,702	100,512
合計	31,875,187	1,373,615	1,150,379	977,986	575,702	100,512

⑥ 短期借入金

これは短期間で返済する可能性があるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 647,490千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社株式(貸借対照表計上額 6,181,170千円)についても上記と同様の理由から時価開示の対象とはしておりません。

9) 退職給付に関する注記

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び複数事業主により設立された企業年金制度を採用しております。複数事業主による企業年金制度については、当社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、当該年金制度への拠出額を退職給付費用として処理しております。

なお、当事業年度末において入手可能な直近の財政決算に基づく、当該企業年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の拠出等に占める当社の割合は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (2025年3月31日現在)

(単位：千円)

	第1年金	第2年金	合算
年金資産の額	262,157,769	14,102,827	276,260,597
年金財政上の給付債務の額	213,145,526	11,060,712	224,206,238
差引額	49,012,243	3,042,115	52,054,358

(2) 制度全体に占める当社の加入員数割合 (2025年3月31日時点の現存加入員数)

第1年金	第2年金
2.72%	—%

10) 資産除去債務に関する注記

(1) 資産除去債務の概要

本社等事業所について、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を15年と見積り、割引率は0.20%から2.93%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,933,662千円
合併による増加額	221,464千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,185千円
時の経過による調整額	20,665千円
当事業年度末残高	2,181,978千円

11) 持分法損益等に関する注記

(単位：千円)

関連会社に対する投資の金額	5,000,000
持分法を適用した場合の投資の金額	17,813,812
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,306,436

1 2) 関連当事者情報

(1) 関連当事者との取引

① 親会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注)	取引金額	科目	期末残高
親会社	㈱三井住友 フィナンシャルグループ	東京都 千代田区	2,346,888,095	金融持株会社	被所有 間接：100%	情報処理運用 受託	情報関連売上	2,302,083	売掛金	341,978
							オフィス等賃料	2,330,403	敷金	2,476,580
親会社	㈱日本総研ホールディ ングス	東京都 品川区	100,000	持株会社	被所有 直接：100%	被持株会社	経営指導料	15,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

② 兄弟会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容 (注1)	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱三井住友銀行	東京都 千代田区	1,771,093,148	銀行業	—	情報処理運用受託	情報関連売上	206,503,174	売掛金	19,166,115
							短期の借入 (注2)	10,100,000	契約負債	8,184,662
							支払利息 (注2)	124,509	短期借入金 (注2)	17,600,000
親会社の子会社	三井住友カード㈱	東京都 江東区	34,000,003	クレジットカード業務	—	情報処理運用受託	情報関連売上	69,164,656	売掛金	6,807,592
親会社の子会社	SMBCコンシューマファ イナンス㈱	東京都 江東区	140,737,694	貸金業・保証業	—	情報処理運用受託	情報関連売上	17,423,783	売掛金	1,606,240

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(注2) 資金の借入における借入利率については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

① 親会社情報

株式会社日本総研ホールディングス

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場）

② 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は㈱J S O Lであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	35,434,632 千円
固定資産合計	23,797,717 千円
流動負債合計	17,875,517 千円
固定負債合計	5,737,964 千円
純資産合計	35,618,868 千円
売上高	61,310,307 千円
税引前当期純利益	8,762,606 千円
当期純利益	6,612,873 千円

1 3) 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	336,788円 29銭
1株当たり当期純利益	48,011円 9銭

1 4) 企業結合等に関する注記

共通支配下の取引等

当社は、2025年7月1日開催の取締役会において、2025年10月1日を効力発生日として、存続会社を当社、消滅会社を当社の完全子会社である株式会社日本総研情報サービス（以下「JAIS」という。）とする吸収合併を行うことを決議しております。当決議に基づき2025年7月7日付で合併契約を締結の上、2025年10月1日付で存続会社を当社、消滅会社をJAISとする吸収合併を行いました。

(1) 取引の概要

① 目的

これまで日本総研グループでは、当社がシステム開発を、100%子会社であるJAISが運用を担い、SMB Cグループ各社にITサービスを提供してまいりました。

急速なデジタル化の進展により、安定した金融サービスの提供がより重要となる中、本合併により、開発機能と運用機能の一体運営体制が実現し、プロセス全体が連携・効率化されることで、先進的なITサービスの迅速な提供やレジリエンスのさらなる強化が可能となります。また、ブランドを統一し、認知度向上を図ることによって、採用競争が激しさを増すIT人材の獲得を強化しながら、開発・運用に必要な人材を育成してまいります。

② 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

a. 結合企業

名称： 株式会社日本総合研究所

事業の内容： システム開発・情報処理業、コンサルティング業、シンクタンク業

- b. 被結合企業
名称： 株式会社日本総研情報サービス
事業の内容： コンピューターのデータ処理および運行管理の受託

③ 企業結合日
2025年10月1日

④ 企業結合の法的形式
当社を吸収合併存続会社とし、JAISを吸収合併消滅会社とする吸収合併

⑤ 結合後企業の名称
株式会社日本総合研究所

⑥ 企業結合にかかる割当ての内容
JAISは、当社の完全子会社であるため、本合併による株式その他の金銭等の割当ておよび交付は行いません。

(2) 実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日改正）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

1.5) 重要な後発事象に関する注記

企業結合

当社は、2025年12月25日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、存続会社を当社、消滅会社を当社の完全親会社である株式会社日本総研ホールディングス（以下JRHDという。）及び兄弟会社である日興システムソリューションズ株式会社（以下NKSOLという。）とする組織再編（吸収合併）を行うことを決議し、実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 目的

急速に進展するデジタル化や人材獲得競争の激化を背景に、SMBグループでは、IT機能の持続的な成長や長期的な価値向上を目的として、2024年4月1日にJRHDを設立し、SMBグループの中核IT会社である当社・NKSOLの組織的協働体制を構築し、新たなサービスの創出や、ビジネスのソリューション強化と生産性向上等に取り組んでまいりました。

両社の協働が着実に進展していることを踏まえ、IT機能の持続的な成長や長期的な価値向上をより一層加速させていくことを狙いとし、JRHD、当社、NKSOLの再編を行うことといたしました。

② 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

a. 結合企業

名称： 株式会社日本総合研究所
事業の内容： システム開発・情報処理業、コンサルティング業、シンクタンク業

b. 被結合企業

名称： 株式会社日本総研ホールディングス
事業の内容： 経営管理業

c. 被結合企業

名称： 日興システムソリューションズ株式会社
事業の内容： システム開発・情報処理業

③ 企業結合日

2026年4月1日

④ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、JR IHD及びNK SOLを消滅会社とする組織再編（吸収合併）

⑤ 結合後企業の名称

株式会社日本総合研究所

⑥ 企業結合にかかる割当ての内容

被結合企業であるJR IHDの普通株式1株につき、当社の普通株式100株を割当て交付し、契約に基づき当社の資本金の額を100,000千円、資本準備金を25,000千円、それぞれ増加させております。一方、被結合企業であるNK SOLについては、JR IHDの完全子会社間で行われる承継のため、株式の割当て及びその他の対価の交付は行われません。

(2) 実施した会計処理の概要

当該取引は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日改正）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2024年9月13日改正）に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

以 上